

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0324	衛生害虫等対策事業	健康医療部	生活衛生課	2
0324	生活衛生監視指導事業	健康医療部	生活衛生課	3
0324	墓地管理事業(経営許可等)	健康医療部	生活衛生課	4
0324	斎場管理運営事業	健康医療部	生活衛生課	5
0324	松山市斎場再整備事業	健康医療部	生活衛生課	6
0324	動物愛護推進事業	健康医療部	生活衛生課	7
0324	動物愛護基金積立事業	健康医療部	生活衛生課	8
0324	狂犬病予防事業	健康医療部	生活衛生課	9
0823	水道施設の指導・監督事業	健康医療部	生活衛生課	10
0823	共同給水施設補助事業	健康医療部	生活衛生課	11
0823	安居島共同給水施設維持管理事業	健康医療部	生活衛生課	12
0823	釣島地区海水淡水化装置運転管理事業	健康医療部	生活衛生課	13

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物愛護担当	連絡先	911-1862
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	衛生害虫等対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0324					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	地方自治法		
主な取組	生活衛生の向上				
目的・背景	【目的】市内の害虫(ユスリカ)を薬剤等により駆除し、住みよい生活環境づくりを実施するものである。また、豪雨災害等が発生した場合には浸水家屋等の消毒を実施し、感染症の発生やまん延を防止する。 【背景】昭和51年に宮前川でユスリカが異常発生したことによる。				
対象・内容	【対象】事業者、市民 【内容】市民からユスリカ発生の情報提供を受けた場合、現地確認を行った上で、薬剤散布を行っている。(昭和51年の宮前川でユスリカが異常発生して以降、市内全域の水路でユスリカを駆除する薬剤散布を行っている。) また、毎年ユスリカが発生する水路は適宜パトロールを実施し、必要に応じて薬剤散布を行っていることに加え、豪雨などにより浸水被害が発生した家屋の軒下などの消毒も行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	消耗品費(薬剤の購入)		869
予算 (千円)	事業費計	1,866	1,728	1,779					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,866	1,728	1,779					
決算 (千円)	事業費計	1,776	1,637			主な取組 内容 【R7】	ユスリカの駆除		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,776	1,637						
	(執行率)	95%	95%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水路パトロール回数		目標	50	50	50	50	毎年ユスリカが発生する水路について、適切な頻度でパトロールを実施できたため。	
			実績	58	77				
	現状維持	回	達成率	116%	154%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な頻度でパトロールや消毒作業を実施し、感染症のまん延や害虫の大量発生を防止できたため。							
課題	より適切な害虫(ユスリカ)駆除等のあり方の研究。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	継続的かつ効果的な害虫(ユスリカ)の発生の抑制及び駆除の方法について研究するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	生活衛生・水道担当	連絡先	911-1807
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活衛生監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0324					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法、温泉法、浄化槽法、遊泳用プールの衛生基準、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等		
主な取組	生活衛生の向上				
目的・背景	【目的】環境衛生六法(理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法)に基づく営業施設の衛生水準の維持向上、温泉の保護と適正利用、多くの人々の生活や活動の場となる建築物の衛生環境保持を目的とする。 【背景】平成10年度の保健所設置に伴い、愛媛県から業務移管された。				
対象・内容	【対象】市内の理容所・美容所・クリーニング店・旅館ホテル・公衆浴場・興行場の施設の営業者、温泉利用・掘削等事業者、浄化槽設置者、遊泳用プール営業者、特定建築物管理者、建築物衛生管理業者(8業種) 【内容】施設の営業許認可や、監視指導計画に沿って監視指導を行う。特に、公衆浴場及び旅館の循環式浴槽については、レジオネラ属菌による感染症の発生を防止するため、市内の入浴施設に対し、浴槽水のレジオネラ属菌について行政検査を行い、適正な管理ができているか確認する。また、建物の用途が事務所、旅館、店舗、百貨店、集会所、博物館等で延床面積が3,000㎡以上あるもの、学校教育法第1条に規定する学校で延床面積が8,000㎡以上の施設が「特定建築物」と定められており、特定建築物の管理者は衛生的な環境で建物の維持管理を行う義務が課されているため、毎年「特定建築物衛生管理月間」を設け立入検査を実施する。その他、建築物衛生管理業者(8業種)の登録関係の受理及び現地調査を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	消耗品費(レジオネラ属菌検査消耗品等)		427
予算 (千円)	事業費計	2,246	984	1,032					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,529	1,549	1,509					
	一般財源	717	-565	-477					
決算 (千円)	事業費計	2,486	723			主な取組 内容 【R7】	許認可施設等への立入調査及び指導 入浴施設のレジオネラ属菌行政検査 法令に基づく届出関係の受理・現地調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,596	1,565						
	一般財源	890	-842						
	(執行率)	111%	73%						
人役	正規職員	2.4	2.9	2.9		特記 事項	7年度に特定建築物監視指導事業と統合		
	その他	0.8	0.0	0.0					
	合計	3.2	2.9	2.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	入浴施設のレジオネラ属 菌検査検体数		目標	50	50	50	50	立入計画に基づき、適切な頻度で入浴施設 に立入検査を実施できたため。	
			実績	50	50				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
活動 指標	特定建築物立入調査		目標	45	45	45	45	立入計画に基づき、適切な頻度で特定建 築物に立入調査を実施できたため。	
			実績	44	45				
	現状維持	件	達成率	98%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標件数どおりの施設に立入検査及び立入調査することができた。 市内の特定建築物の管理状況を把握することにより、利用者が活動する場所の安全性や快適性が確保された。							
課題	市内の入浴施設の中には、塩素消毒が効きにくい泉質の温泉があることから、一律に指導するのではなく、施設毎に状況を踏まえた適切な指導を行わなければならない。また特定建築物は専門性の高い知識を求められる業務であるため、職員のスキルアップに努め、適切な監視指導を行わなければならない。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	入浴施設の適切な衛生管理に向けて、引き続き指導・助言を行う必要がある。また特定建築物が適切に維持管理されるためには、現地調査で管理状況を把握し、管理者に必要な指導を行う必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場担当	連絡先	911-1863
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	墓地管理事業(経営許可等)		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0324						
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている			－	－	
施策	医療・保健・衛生体制の整備		根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律		
主な取組	生活衛生の向上			松山市墓地等の経営の許可等に関する条例 松山市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則		
目的・背景	【目的】墓地等の管理及び埋葬等が、国民の宗教的な感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする。 【背景】平成12年に墓地等の経営の許可等に係る権限が、愛媛県から松山市に移譲されたため、許可に関する事務を行っている。					
対象・内容	【対象】宗教法人等 【内容】宗教法人等への墓地等の経営許可に関する事務を行う。					

2. 事業実施【Do】

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な 経費 (千円) 【R7 決算】		
予算 (千円)	事業費計	687	646	646		消耗品費	103
	国費・県費					講習会出席に伴う 職員旅費	76
	市債						
	その他		6	6		講習会出席負担金	40
	一般財源	687	640	640			
決算 (千円)	事業費計	206	232		主な 取組 内容 【R7】	墓地及び納骨堂の経営許可等を行った。	
	国費・県費						
	市債						
	その他		8				
	一般財源	206	224				
	(執行率)	30%	36%				
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3	特記 事項	【執行率が60%未満の理由】 市民から緊急性のある樹木伐採等の要望 がなかったため。	
	その他						
	合計	1.3	1.3	1.3			

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	墓地等の経営許可手続き 1件あたりの 現場訪問回数		目標	2	2	2	2	各宗教法人が墓地等の経営許可等の申請 手続きを進めるにあたり、適切な指導や支 援を行う事が出来たため。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	墓地等の経営許可等に関する審査にあたり、事務手続きの説明や現場確認等を適切に実施できたため。							
課題	各宗教法人本来の活動を越えた規模(範囲)の経営や名義貸し等により、墓地等の経営が立ち行かなくなり、破綻する事態を未然に防ぐ必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	墓地等は、亡くなった方の埋葬等を行う特性から永続的で安定した経営が求められるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場担当	連絡先	911-1863
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	斎場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0324					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 松山市斎場条例 松山市斎場条例施行規則		
主な取組	生活衛生の向上				
目的・背景	【目的】本市が管理運営している3斎場(松山市斎場・松山市北条斎場貴船苑・松山市中島斎場)について、火葬を安全かつ円滑に執り行うとともに、故人の尊厳を守り、ご遺族が安心して故人を送り出すことのできる施設環境を適正に維持管理することを目的とする。 【背景】火葬は市民生活に必要な不可欠なものであり、安定的に火葬を実施できる体制が必要である。				
対象・内容	【対象】市民等 【内容】斎場は、常に円滑に火葬を実施できる体制整備が求められるため、火葬炉や関連設備が常時運転できるよう、委託契約や修繕工事などを実施し、適切な維持管理を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	斎場の維持管理に係る 委託料		46,831
予算 (千円)	事業費計	145,742	139,086	205,440			斎場の維持管理に係る 燃料費等の需用費		42,625
	国費・県費						斎場の維持管理に係る 工事請負費		29,549
	市債								
	その他	89,018	92,286	131,613					
	一般財源	56,724	46,800	73,827					
決算 (千円)	事業費計	129,075	126,248			主な 取組 内容 【R7】	斎場の円滑な運営及び施設の維持管理を 実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	103,623	119,554						
	一般財源	25,452	6,694						
	(執行率)	89%	91%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記 事項			
	その他								
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市斎場及び 松山市北条斎場貴船苑の 開場日数		目標	305	301	304	305	適切な維持管理を行うことにより、問題なく施設の運営を行うことができた。(松山市中島斎場は火葬が無い日は休場となるため、活動指標には含まない。)	
			実績	305	301				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的に修繕等を行うことにより、支障なく火葬を執り行うことができた。							
課題	松山市斎場では、新斎場が供用開始される令和10年8月までの間、老朽化している施設等を適切に維持管理し、支障なく火葬を執り行うことが求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	火葬は市民生活にとって必要不可欠なものであるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場担当	連絡先	911-1863
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市斎場再整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0324					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	—	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 松山市斎場条例 松山市斎場条例施行規則		
主な取組	生活衛生の向上				
目的・背景	【目的】将来的な火葬需要やプライバシーの確保、利用者ニーズの変化にも対応できる施設として、PFI事業により再整備することを目的とする。 【背景】昭和51年に供用開始した松山市斎場は、施設の老朽化が進むとともに高齢化に伴う火葬需要の増大への対応も必要となっている。				
対象・内容	【対象】松山市斎場 【内容】松山市斎場の再整備に必要な市による土地造成等の工事や、民間活力を導入した(PFI事業)施設整備を行い、令和10年8月の供用開始を目指している。 (これまでの経緯及び今後のスケジュール) ・令和5年度から7年度にかけて、新斎場建設予定地の河川整備及び造成工事を実施 ・令和7年度から新斎場の設計及び建築工事を行い、令和10年8月の供用開始予定				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	造成工事等の工事請負費		725,617
予算 (千円)	事業費計	1,156,547	1,338,545	37,942			モニタリング支援業務等の委託料		12,427
	国費・県費								
	市債	379,400	611,200	22,500					
	その他	714,324	717,345	15,442					
	一般財源	62,823	10,000	0					
決算 (千円)	事業費計	363,531	738,044			主な取組 内容 【R7】	・新斎場建設予定地の土地造成や河川整備等を実施 ・PFI事業者の成果物が要求水準書等を満たしているかを制度及び技術等の観点で確認		
	国費・県費								
	市債		538,600						
	その他	312,661	106,970						
	一般財源	50,870	92,474						
	(執行率)	31%	55%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記事項	【執行率が60%未満の理由】 土地造成に伴う掘削の結果、地盤が良好であることが判明し、斜面对策工事が不要となったため。		
	その他								
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	土地造成・河川整備工事 進捗率		目標	66	100	-	-	・工事の進捗を管理し、着実に実施できた。	
			実績	39	100				
	累計で増	%	達成率	59%	100%				
活動指標	PFI事業者との定例会の 実施		目標	-	-	12	12		
			実績	-	-				
	現状維持	回	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新斎場建設予定地の造成工事が予定通り完成し、令和10年8月の供用開始に向け順調に進捗しているため。							
課題	資材価格や人件費の高騰などにより、全体スケジュールに影響を及ぼす可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市斎場の再整備を進める必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物愛護担当	連絡先	923-9435
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	動物愛護推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0324					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律		
主な取組	生活衛生の向上		松山市動物の愛護及び管理に関する条例 松山市猫不妊・去勢手術補助事業実施要綱		
目的・背景	【目的】動物の適正飼養や動物愛護等への市民の意識を高めることにより、人と動物が共生できる社会を形成していくことを目的としている 【背景】「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、動物の愛護と適正な管理に関する施策を推進することが求められている。犬や猫等の適正飼養や終生飼養の徹底、飼育放棄や遺棄等の防止に向け、市民の動物愛護意識を高めるための普及啓発を継続的に実施し、猫の不妊・去勢手術の補助や地域猫活動の支援を通じて、地域の問題解決に取り組んでいる。また、令和7年度からは「はびまるの丘サポーター制度」を開始し、個人、法人、動物愛護団体等と連携して、動物愛護に関する課題の解決や普及啓発、保護動物の譲渡促進等を図っている。				
対象・内容	【対象】市民、犬や猫などの飼い主、飼い主のいない猫の保護・管理に取り組む市民や団体、動物愛護団体、法人等 【内容】猫の不妊・去勢手術補助事業や地域猫活動支援事業を実施。 猫の繁殖抑制や適正管理を推進する財源を確保するため、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施。 動物愛護フェスティバルや愛犬のしつけ方教室等のイベント開催。 犬の散歩マナーや飼い主のいない猫への餌やりに関する啓発プレートの配布等。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保険衛生費	目	動物愛護推進費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	猫の不妊・去勢手術に対 する補助金		16,645
予算 (千円)	事業費計	26,196	20,872	31,346					
	国費・県費								
	市債								
	その他	11,067	7,006	10,030					
	一般財源	15,129	13,866	21,316					
決算 (千円)	事業費計	23,659	23,738			主な 取組 内容 【R7】	猫の不妊・去勢手術補助事業の実施 地域猫活動支援事業の実施 クラウドファンディングの実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	9,790	10,277						
	一般財源	13,869	13,461						
	(執行率)	90%	114%						
人役	正規職員	5.0	5.0	5.0		特記 事項			
	その他	1.5	2.5	1.0					
	合計	6.5	7.5	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	動物愛護啓発イベントの 開催回数		目標	5	5	5	5	愛犬のしつけ方教室(4回)、その他講習会 (愛犬のヘルスケア、聞く見る動物教室)、 動物愛護団体との共催譲渡会(14回)、動 物愛護フェスティバルを開催した。	
			実績	7	21				
	単年で増	回	達成率	140%	420%				
成果 指標	犬猫の殺処分数(収容中 の死亡を除く)		目標	0	0	0	0	団体譲渡対象者(NPOやボランティアの 方)にもご協力いただいた結果、目標を達 成することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	頭	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	犬猫の殺処分数ゼロの目標を達成することができたため。							
課題	地域猫活動の普及と定着の促進					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	猫の不妊・去勢手術補助、地域猫活動への 支援を継続し、良好な生活環境保全に努め る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物愛護担当	連絡先	923-9435
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	動物愛護基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
0324					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	松山市動物愛護基金条例		
主な取組	生活衛生の向上				
目的・背景	【目的】動物の愛護及び管理に関する事業を推進し、人と動物が共生する社会の実現に寄与するために設置する松山市動物愛護基金に、クラウドファンディングなどで集まった寄附金を積み立てている。 【背景】動物愛護及び管理に関する取組を継続的に推進するためには、財源の確保が必要である。令和4年度に、松山市動物愛護基金条例に基づき基金を設置し、クラウドファンディング等による寄附金を積み立てている。動物愛護に関する事業の財源として活用することで、継続的な動物愛護施策の推進を図ることができる。				
対象・内容	【対象】動物愛護に関する取組を支援する個人、企業・団体等の寄附者 【内容】動物愛護推進のための事業費の財源を確保するため、令和4年度からふるさと納税型クラウドファンディング等により寄附を募り、受け入れた寄附金を松山市動物愛護基金に積み立てる。積み立てた基金は、条例の目的に基づき、猫の不妊・去勢手術の補助や地域猫活動の支援などの財源として活用する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	動物愛護推進費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	積立金		9,738
予算 (千円)	事業費計	14,378	9,738	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	14,378	9,738						
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	14,408	9,738			主な 取組 内容 【R7】	寄附金を基金に積み立てた。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	14,408	9,738						
	一般財源								
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	クラウドファンディングの 広報回数		目標	5	5	5	5	市HP(1回)や広報まつやま(2回)、市公式LINE(2回)、リーフレット送付(2回)などを活用した広報活動に取り組んだ。	
			実績	7	7				
	単年で増	回	達成率	140%	140%				
成果指標	クラウドファンディング寄 附金額		目標	10,000	7,000	10,000	10,000	様々な広報媒体を用いて、市内外に向けて幅広くプロモーションを行ったため。	
			実績	13,141	9,738				
	単年で増	千円	達成率	131%	139%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	クラウドファンディングの寄附金目標額を達成することができたため。							
課題	年々、同様のクラウドファンディングを行っている他自治体が増加しており、寄附者の確保が困難となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、寄附金を募集して動物愛護の推進に寄与する事業の財源として活用するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物愛護担当	連絡先	911-1862
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	狂犬病予防事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0324					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	狂犬病予防法		
主な取組	生活衛生の向上				
目的・背景	【目的】狂犬病の発生及びまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。 【背景】昭和25年に制定された「狂犬病予防法」により、飼い主に犬の登録(生涯に1回)と狂犬病予防注射(年に1回)が義務付けられた。当初、登録及び予防注射の業務は、都道府県の事務であったが、平成12年度から地方分権一括法により市町村事務となった。				
対象・内容	【対象】事業者、市民 【内容】狂犬病予防注射は以下の方法で行っている。なお、接種率の向上を図るため、年2回の注射案内ハガキによる啓発、広報紙やホームページ、メディアでの周知、各支所や公民館でのポスターの掲示などを行っている。 ＜集合注射＞ 公益社団法人愛媛県獣医師会に委託し、毎年4月頃に支所や公民館など市内各所を巡回して狂犬病予防注射や犬の登録、鑑札や注射済票の交付を行っている。 ＜個別注射＞ 年間を通して、中予地域(松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町)などの各動物病院に犬の登録、鑑札・注射済票の発行手続きを委託している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	動物愛護推進費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	畜犬登録システム再構築 業務委託料		19,800
予算 (千円)	事業費計	13,146	37,974	10,891			畜犬管理システムデータ 抽出業務委託料		4,180
	国費・県費						その他委託料		8,997
	市債								
	その他	11,797	11,489	9,980					
	一般財源	1,349	26,485	911					
決算 (千円)	事業費計	13,344	37,481			主な 取組 内容 【R7】	集合注射の実施 個別注射協力病院への委託 予防注射の周知啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他	10,650	10,281						
	一般財源	2,694	27,200						
	(執行率)	102%	99%						
人役	正規職員	4.0	4.0	2.0		特記 事項	なし		
	その他	1.5	1.5	1.0					
	合計	5.5	5.5	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	狂犬病予防注射接種率の向上に向けた啓発		目標	5	5	5	5	督促を含めて年に2回、飼主へ個別に接種案内のハガキを送付した。 また、広報紙(2回)やFacebook(1回)も活用し、広く接種の周知をした。	
			実績	5	5				
	単年で増	回	達成率	100%	100%				
成果指標	狂犬病予防注射接種率		目標	70	70			予防注射の啓発を図ったものの、国内で70年以上狂犬病が発生しておらず、過去の病気として、危機感が薄れている。	
			実績	65	64				
	単年で増	%	達成率	93%	91%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標の接種率に届かなかったため。							
課題	国外では毎年6万人以上が狂犬病ウイルスに感染して亡くなっている。輸入コンテナなどに紛れた動物から狂犬病ウイルスが持ち込まれるリスクがある中、WHO(世界保健機関)によれば、まん延を防止するには接種率70%が必要とされている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	狂犬病まん延防止のため、引き続き予防注射の啓発に取り組む。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	生活衛生・水道担当	連絡先	911-1807
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水道施設の指導・監督事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
0823					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	水道法、水道法施行令、水道法施行規則、愛媛県水道条例、飲用井戸等衛生対策要領		
主な取組	安定した水の供給と汚水処理				
目的・背景	【目的】安全な飲用水の供給および公衆衛生の向上と生活環境の改善等を目的としている。 【背景】平成25年4月の第二次一括法による水道法及び飲用井戸等衛生対策要領の改正により、水道施設への指導・監督が市町村の事務となった。				
対象・内容	【対象】専用水道・県条例水道・簡易専用水道・小規模貯水槽水道・飲用井戸の各施設設置者 【内容】各施設設置者からの申請・届出の受理や各施設設置者及び水道技術管理者に、各水道施設の報告の徴収・立入検査・指導等を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	郵便の通信運搬費		32
予算 (千円)	事業費計	69	75	73			事務用品の消耗品費		11
	国費・県費						研修参加費(負担金)		5
	市債								
	その他								
	一般財源	69	75	73					
決算 (千円)	事業費計	42	48			主な取組 内容 【R7】	各水道施設の申請の確認や届出の受理、報告の徴収、立入検査、指導等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	42	48						
	(執行率)	61%	64%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	水道水質関連調査票の提出数		目標	94	95	92	92	調査票の提出について法的拘束力はないが、水質事故等が発生した場合、速やかに状況確認等出来るよう、各設置者及び水道技術管理者に提出を依頼し、ご協力をいただいている。	
			実績	89	93				
	現状維持	件	達成率	95%	98%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、適正な水道施設の布設及び維持管理等が概ね達成できているため。							
課題	各水道施設設置者及び水道技術管理者に、その施設の維持管理方法や義務について周知等を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本業務の実施により、適正な水道施設の布設及び維持管理等が概ね達成できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	生活衛生・水道担当	連絡先	911-1807
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	共同給水施設補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0823					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	－	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市補助金交付規則、松山市共同給水施設補助金交付規則		
主な取組	安定した水の供給と汚水処理				
目的・背景	【目的】衛生的な飲用水等の安定供給、公衆衛生の向上及び生活環境の改善を目的としている。 【背景】水は人々の生活に必要な不可欠なものであり、水道施設設置者には衛生的な飲用水を安定して供給することが求められる。 しかし、上水道事業又は簡易水道事業の給水区域外の小規模地域水道組合では、水道施設の新設など、多額の経費を負担することが困難となっていることから、財政的支援を行うこととした。				
対象・内容	【対象】上水道事業又は簡易水道事業の給水区域外で、水量不足又は水質不良により飲用水等の確保が著しく困難な地域において、下記の要件を備えた共同給水施設。 ①給水人口が20人以上100人以下の共同給水施設 ②給水能力が当該地域に適量の飲用水等を供給できる規模であること。 ただし、寄宿舍、社宅、住宅団地その他これらに類する施設については、適用しない。 【内容】共同給水施設の新設又は増補改良に要する経費を対象として交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	藤野地区への補助金	46,651	
予算 (千円)	事業費計	162,963	117,604	163,830			河中地区への補助金	21,200	
	国費・県費						恩地地区への補助金	2,673	
	市債								
	その他								
	一般財源	162,963	117,604	163,830					
決算 (千円)	事業費計	155,409	70,524			主な取組 内容 【R7】	申請に基づく補助金の交付 水道施設の維持管理に関する助言		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	155,409	70,524						
	(執行率)	95%	60%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項	河中地区共同給水施設の一部を令和7年度から令和8年度に繰り越した。		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	補助金交付対象施設数		目標	5	3	2	1	河中地区共同給水施設の一部を令和7年度から令和8年度に繰り越したため。	
			実績	5	2				
	現状維持	件	達成率	100%	67%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	一部地域が繰越となったが、その他の地域において無事に令和7年度分の水道施設の整備が完成したため。							
課題	上水道事業又は簡易水道事業の給水区域外で、水量不足又は水質不良により飲用水等の確保が著しく困難な地域に、衛生的な飲用水を安定して供給すること。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	工事完成予定年度に変更はなく、当初の計画のとおり、各地域において水道施設の整備が行われており、計画を順調に遂行できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	生活衛生・水道担当	連絡先	911-1807
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	安居島共同給水施設維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
0823					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市安居島水道条例		
主な取組	安定した水の供給と汚水処理				
目的・背景	【目的】安居島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を目指すことを目的とする。 【背景】平成7年7月3日から共同給水施設を設置し、北条港から安居島港まで飲用水を運搬する方法で、飲用水の供給を行っている。				
対象・内容	【対象】安居島の住民 【内容】安居島水道管理組合を指定管理者とし、軽微な修繕や日々の残留塩素測定・記録などの管理業務を委託している。また、北条港から安居島港までの水運搬業務は、旅客定期船所有業者に委託している。加えて、必要に応じて、共同給水施設の改修工事等を実施している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	量水器取替工事等に伴う 工事請負費		1,615
予算 (千円)	事業費計	3,505	2,896	2,310			指定管理者等への 委託料		845
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,505	2,896	2,310					
決算 (千円)	事業費計	3,419	2,735			主な 取組 内容 【R7】	施設の維持管理等 施設の改修工事等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,419	2,735						
	(執行率)	98%	94%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	施設の故障による断水や 水質悪化		目標	0	0	0	0	衛生的な飲用水を安定して供給できている。	
			実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	共同給水施設の故障による断水や水質の悪化もなく、年間を通じて安居島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給することができたため。							
課題	施設の経年劣化や耐用年数による改修・更新経費の増加					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	安居島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給しており、快適な生活基盤の一端を担うことができているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	生活衛生・水道担当	連絡先	911-1807
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	釣島地区海水淡水化装置運転管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0823					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市共同給水施設条例		
主な取組	安定した水の供給と汚水処理				
目的・背景	【目的】釣島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を目指すことを目的とする。 【背景】海水淡水化施設を導入し、平成14年4月1日から飲用水を供給している。				
対象・内容	【対象】釣島の住民 【内容】釣島町内会に水道使用料の徴収や日々の残留塩素測定・記録などの管理業務を委託している。また、海水淡水化装置の維持管理業務は、特殊な設備であり、専門的な知識及び技術が必要であるため、当該装置の設計業者から水処理システム関連事業を引き継いだ関連業者に委託している。加えて、必要に応じて、施設の改修工事等を実施している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	施設の維持管理に係る 委託料		9,106
予算 (千円)	事業費計	17,805	18,469	19,432			施設の維持管理に係る 工事請負費		6,892
	国費・県費								
	市債								
	その他	720	660	600					
	一般財源	17,085	17,809	18,832					
決算 (千円)	事業費計	16,682	17,948			主な 取組 内容 【R7】	施設の維持管理等 施設の改修等工事 施設の使用料の徴収		
	国費・県費								
	市債								
	その他	633	600						
	一般財源	16,049	17,348						
	(執行率)	94%	97%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	施設の故障による断水や水質悪化		目標	0	0	0	0	衛生的な飲用水を安定して供給できている。	
			実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	共同給水施設の故障による断水や水質の悪化もなく、年間を通じて釣島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給することができたため。							
課題	施設の経年劣化や耐用年数による改修・更新経費の増加					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	釣島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給しており、快適な生活基盤の一端を担うことができているため。